

## マイナンバー制度に関する要請

マイナンバー制度については、本年10月から付番・通知が差し迫っているにもかかわらず、今回、日本年金機構から膨大な量の個人情報が漏洩したことは、制度に対する国民の信頼を揺るがしかねず、制度の円滑な導入を阻害することになりかねない。

全国知事会としては、これまで、マイナンバー制度に対して、プライバシー保護に関する国民の不安を払拭し、信頼される社会基盤として制度を導入するため、情報漏洩や目的外利用などの危険性について不断の検証を重ねた個人情報保護方策の確立を要請してきたところである。

今回の日本年金機構の情報漏洩を受け、改めて、国民の信頼を得られる制度として導入できるよう、次の事項について緊急に要請する。

- マイナンバー制度に対する情報漏洩や不正利用に係る国民の不安を払拭し、信頼される社会基盤として制度を導入するため、制度の安全性や信頼性を、国民に丁寧かつ十分に説明すること。また、地方公共団体が住民からの問い合わせに対応できるよう必要な情報は速やかに提供すること。
- マイナンバー制度の導入に係るセキュリティ対策については、技術的・物理的・人的対策の観点から、再度、総点検し、国民の信頼が得られる安全対策を示すこと。また、事前に、情報漏洩が発生した場合の対応として、被害の拡大防止対策を講じておくこと。なお、地方公共団体が実施するセキュリティ対策に必要な経費について財政措置を講じるほか、民間事業者においても、十分なセキュリティ対策が確実に講じられるよう、国の責任において対応すること。
- マイナンバーを取り扱う日本年金機構や国民年金基金連合会等に対しては、個人情報の適正な管理を徹底するよう厚生労働省が監視・監督を行うこと。

平成27年6月11日

全国知事会 情報化推進プロジェクトチームリーダー  
徳島県知事 飯泉 嘉門